別紙様式１

令和 年 月 日

農林水産省農産局長 殿

（応募者） 所 在 地 団 体 名

代表者氏名

米粉商品開発等支援対策事業に係る課題提案書

米粉商品開発等支援対策事業に係る課題提案書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

別紙様式２

受付番号

# 応募者に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 米粉商品開発等支援対策事業 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業担当者名及び連絡先 | 団体名 |
| 氏名（ふりがな） |
| 所属（部署名等） |
| 役職 |
| 所在地 |
| 電話番号 |  |
| E-mail |
| 経理担当者名及び連絡先 | 氏名（ふりがな） |
| 所属（部署名等） |
| 役職 |
| 電話番号 |  |
| E-mail |

|  |
| --- |
| 団体概要 |
| ※設立年月日、事業年度、従業員数、組織図（別添可）を記載※団体ホームページのＵＲＬを記載してください。[http://www.\*\*\*\*](http://www/)※上記ホームページに、以下の情報が記載されている場合は☑をお願いします。* 業務（事業）内容
* 財務状況
 |
| 過去の類似・関連事業の実績・成果、実施内容等 |
| ※過去に類似・関連事業を実施した実績・成果がある場合は記載してください。 |
| 事業担当者の業績等 |
| ※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。１．農林 太郎（所属・役職）２．農林 花子（所属・役職） |
| 重複申請 |
| 重複申請の有無 有・無※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。 |
| 今年度の実施事業 |
| 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。 |
| 補助金等の交付決定の取消し |
| 過去３年以内における補助金等の交付決定取消しの有無及びその原因となる行為の概要※該当する場合は、当該取消しを受けた日を記載してください。 |

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

別紙様式３

# 　事業実施計画

|  |
| --- |
| １ 事業内容・実施方法（米粉商品開発等支援対策に向けた取組内容や、事業の実施方法を具体的に記載してください。また、米・米粉消費拡大対策事業との連携について、具体的な取組があれば記載してください。） |
|  |
| ２ 実施体制（事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。） |
|  |

別添１

第１　総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金 | 補助事業者 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 合 計 |  |  |  |  |

（注）事業内容は、公募要領別表１の第１の事業内容の欄に揚げる事業を記載すること。

第２　事業の目的等

（１）事業の目的

（２）事業の効果（本事業の実施による効果及びその検証方法）

（３）補助事業者の概要及び添付資料

① 補助事業者の概要

ア　名　称

イ　主たる事務所の所在地

ウ　代表者名

エ　構成員数

オ　従業員数

カ　設立年月日

②　添付書類

ア　定款又はこれに準ずる規約

イ　役員等名簿

ウ　事業計画、収支予算書、収支決算書等

エ　その他農産局長が特に必要と認める資料

（４）組織の体系及び年間計画

①　組織の体系図（事業実施・経理その他管理体制）

|  |
| --- |
|  |

②　年間計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な事業内容 | 第１四半期（４－６月） | 第２四半期（７－９月） | 第３四半期（10－12月） | 第４四半期（１－３月） |
|  |  |  |  |  |

（５）事業の内容

|  |
| --- |
| 成果目標（達成すべき成果） |
|  |
| 成果（実績） |
|  |

注１：成果目標（達成すべき成果）欄には、達成すべき定量的な目標について記入すること。

注２：成果（実績）欄には、事業実施後に取組実績を記入すること。

別添２

経　費　内　訳　書

 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  事業内容 | 　事 業 費 |  積　算　内　訳 |
|  | 国　庫補助金 | 補　助事業者 | 経費内容 | 費目 | 単価 | 数量 | 関連資料 |
| ※　公募要領別表１第１の事業内容の欄に掲げる事業を記載する。 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

注１「積算内訳」の欄には、経費の内容を費目ごとに概要根拠（単価、数量、員数等）を詳細に記載し、関連資料を添付してください。

注２　事業の一部を委託する場合は、当該部分の経費が分かるよう記載してください。

（ 参 考 ）

専門用語の説明

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 米粉商品開発等支援対策事業 |
| 用 語 | 説 明 |
|  |  |
|  |  |

※「専門用語の説明」は、課題提案書の内容で特に説明が必要となる用語がある場合のみ作成してください。該当がない場合は、添付は不要です。

別紙様式４

団 体 の 概 要

１ 団体の名称

２ 主たる事務所の所在地

３ 代表者の役職名及び氏名

４ 設立年月日

５ 事業年度（ 月～ 月）

６ 構成員の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名 称 | 所在地 | 代表者氏名 | 概 要 | 備 考 |
|  |  |  | ※事業概要、従業員数、資本金、売上高等について記載 |  |

７ 設立目的

８ 事業の内容

９ 特記すべき事項

10　添付書類

（１）営業経歴（沿革）及び直前３カ年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料（定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算）等

（２）新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

（３）その他参考資料

別紙様式５

暴力団排除に関する誓約事項

当社（団体である場合は当団体）は、下記１及び２のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提出することについて同意します。

記

１ 契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（法人又は団体をいう。）の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２ 契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、応募申請書類の提出をもって誓約いたします。